

平成 14 年 1 月 21 日

各 位

平成 14 年 9 月期第 1 四半期の連結業績等の概況

会 社 名 ソフトバンク・インベストメント株式会社
 (コード番号 8 4 7 3)
 代 表 者 代表取締役社長 北尾吉孝
 本 店 所 在 地 東京都港区西新橋一丁目10番2号
 問 合 せ 先 取締役管理本部担当 小林寿之
 TEL 03(5501)2711

(注) 表示の数字は百万円未満を切り捨てて記載しております。

1. 業績

(1) 平成 14 年 9 月期第 1 四半期 (平成 13 年 10 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日) の連結業績

	14年9月期第1四半期 (当四半期) (注)1	対前年同期 増減率	13年9月期第1四半期 (前年同四半期) (注)1	参 考 前期 (通期)
	百万円	%	百万円	百万円
売 上 高	2,811	79.4	13,678	20,891
売 上 総 利 益	770	94.0	12,848	16,042
営 業 利 益	454	96.4	12,503	14,415
経 常 利 益	477	96.2	12,462	14,887
当 期 純 利 益	276	96.2	7,194	8,164

(2) 連結売上高内訳

	14年9月期第1四半期 (当四半期) (注)1		対前年同期 増減率	13年9月期第1四半期 (前年同四半期) (注)1		参 考 前期 (通期)	
	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
投資事業組合等管理収入	百万円 1,424	% 50.7	% 89.3	百万円 13,285	% 97.1	百万円 19,389	% 92.8
内訳： 管 理 報 酬	1,424	50.7	4.0	1,484	10.8	6,015	28.8
成 功 報 酬			100.0	11,801	86.3	13,269	63.5
設 立 報 酬						105	0.5
営業投資有価証券売上高	1,140	40.6	1,211.9	86	0.6	433	2.1
コンサルティング収入	93	3.3	68.6	299	2.2	840	4.0
投資顧問料収入	140	5.0				172	0.8
そ の 他 売 上 高	12	0.4	89.9	6	0.1	54	0.3
合 計	2,811	100.0	79.4	13,678	100.0	20,891	100.0

(3) 主な資産・負債の変動について (注)2

項 目	14年9月期第1四半期末 (注)1	増 減 額	前期末
(資 産)	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	8,779	1,260	7,518
有 価 証 券	1,803	3,599	5,403
営業投資有価証券	12,640	1,222	11,417
営 業 出 資 金	11,338	452	11,790
繰延税金資産	1,208	525	1,733
(負 債)			
前 受 金	2,437	1,218	3,655

(注) 1. 当四半期及び前年同四半期の数値については、公認会計士又は監査法人の監査を受けておりません。

2. 項目ごとの変動幅が総資産の1%をこえるものについて記載しております。

2. 業績の概況

(1) 営業の状況

主な活動状況

当企業グループ(1)は、「ベンチャー企業に対するインキュベーション活動を通じ、IT(情報技術)分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーとなり、国内外の経済の発展に貢献することを使命とする」という経営理念の下、産業インキュベーターとしての「ベンチャーズ・インキュベーション事業」を営んでおります。当社は、「ベンチャーズ・コンソーシアム(2)」を構成する企業に対して、主に当企業グループが運営するファンド(以下、「当社ファンド」といいます)を通じたりスクキャピタルの供給、税務・法務・財務管理の支援サービスや株式公開等に関するコンサルティング・サービスの提供及び役員派遣を含む総合的な支援を行っております。また、ベンチャーズ・コンソーシアム構成企業間の業務・資本提携等のアライアンスを推進し、当企業グループのネットワーク及び株式公開支援のノウハウを活用し、ベンチャーズ・コンソーシアム構成企業のさらなる企業価値増大を進めることにより、当社ファンド等の投資成果向上を図っております。

当四半期の国内経済は、米国の同時テロ等の影響による世界的な景気減速の長期化を受け、個人消費の伸びが鈍化するとともに、企業の設備投資も引きつづき大幅なマイナスとなりました。企業業績及び株価も、依然として低迷を続けております。このような状況下で当企業グループは、投資先企業の株式公開をより効果的に支援していくため、公開可能性の高い企業へ経営資源を集中して投入いたしました。ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを中心に、より公開可能性の高い企業に集中的に投資した結果、当四半期における当社ファンドからの投資実績は、19社に対し6,380百万円となっております。なお、当企業グループ及び当社ファンドからの投資先企業のうち、当四半期において公開やM & Aを果たした企業は4社であります。

また、「その他の投資運用事業」として、投資顧問・投資信託業務を営む会社を当社の子会社とするとともに、不動産ファンド業務を行う子会社を設立する等、当企業グループの投資運用事業の多様化も進めております。当四半期においては、平成13年12月に株式会社東京リート投信の株式55.5%を取得いたしました。株式会社東京リート投信は平成13年9月14日に、投資信託及び投資法人に関する法律第6条の規定に基づく認可を受けている不動産投信業者であります。

(1)「当企業グループ」は平成13年12月31日現在、当社並びに当社の子会社16社及び関連会社2社で構成されております。

(2)「ベンチャーズ・コンソーシアム」とは当社ファンドの投資先企業(平成13年12月末現在363社:当社ファンドによる重複投資先企業を除きます)及び当社のコンサルティング会員企業(同69社、投資先企業とコンサルティング会員企業の重複を除いた合計会社数は平成13年12月末現在366社であります)を中心に構成される企業群全体をいいます。

ファンド管理業務の状況

以下の情報は、平成 13 年 9 月 30 日現在における各ファンドの直近決算（中間決算を含みます）に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な投資対象	監査法人	投資先 会社数 (社) (注)3	投資残高 (百万円) (注)4	当初出資金 (百万円)	簿価 純資産価額 (百万円)	時価純資 産価額 (百万円) (注)5	累計配当 金額 (百万円) (注)6	成功報酬 額 (百万円) (注)7
		契約満了 (注)2										
ソフトバンク 2号投資事業組 合	ソフトバン ク・インベ ストメント(株)	1995年11月24日 ----- 2005年11月30日 (2007年11月30日)	6月 (12月)	主として米 国のインタ ーネット関 連企業等	監査法人 トーマツ	38 (29)	10,217 (9,067)	5,700 (脱退により 現在は5,500)	11,785	11,688	9,987	5,503
ソフトバンク ベンチャーズ 匿名組合 (注)1	ソフトバン ク・ベンチ ャーズ(株)	1996年8月14日 ----- 2002年12月31日	12月 (-)	主として米 国のインタ ーネット関 連企業等	監査法人 トーマツ	30 (30)	17,395 (17,395)	18,669 (US\$16,262万)	50,505	44,602	2,878	15,335
ソフトバン ク・コンテン ツファンド	ソフトバン ク・コンテン ツ・パート ナーズ(株)	1997年7月1日 ----- 2005年6月30日 (2007年6月30日)	12月 (-)	主としてC S放送ヘコ ンテンツを 提供する事 業及び企業 等	中央青山 監査法人	22 (12)	7,532 (4,995)	9,600	7,865	6,623	-	-
ソフトバン ク・インター ネットファン ド	ソフトトレ ンドキャピ タル(株)	1999年7月1日 ----- 2008年9月30日 (2010年9月30日)	9月 (-)	国内外のイ ンターネッ ト関連企業 等	優成 監査法人	67 (4)	7,467 (325)	12,300	8,700	9,102	-	-
ソフトバン ク・インター ネットテクノ ロジー・ファ ンド1号 (注)8	ソフトバン ク・インベ ストメント(株)	2000年3月1日 ----- 2005年6月30日 (2007年6月30日)	6月 (12月)	国内のイン ターネット 関連企業等	監査法人 トーマツ	34 (-)	9,516 (-)	15,800	13,580	13,797	-	-
ソフトバン ク・インター ネットテクノ ロジー・ファ ンド2号	ソフトバン ク・インベ ストメント(株)	2000年4月1日 ----- 2005年6月30日 (2007年6月30日)	6月 (12月)	国内のイン ターネット 関連企業等	監査法人 トーマツ	220 (-)	64,986 (-)	115,200	104,149	104,334	-	-
ソフトバン ク・インター ネットテクノ ロジー・ファ ンド3号	ソフトバン ク・インベ ストメント(株)	2000年7月14日 ----- 2005年6月30日 (2007年6月30日)	6月 (12月)	国内のイン ターネット 関連企業等	監査法人 トーマツ	144 (-)	9,638 (-)	19,500	17,870	17,900	-	-
SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND LIMITED (注)1	SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED	2000年4月15日 ----- 2005年8月11日	12月 (-)	アジア地域 のネットト ランス対象 企業	Price waterhouse Coopers	6 (6)	1,549 (1,549)	4,132 (US\$3,600万)	4,149	3,990	-	-
Applied ResearchFund (注)1	SOFTECH INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	2000年3月27日 ----- (注)9 (注)9	(注)9 (注)9	香港のテク ノロジーベン チャー企業 等	該当無し	(注)9	(注)9	3,680 (HK\$25,000万)	(注)9	(注)9	(注)9	(注)9
SBI・LBO・フ ァンド1号 (注)10	エスピー アイ・キャ ピタル(株)	2001年5月16日 ----- 2008年4月30日 (2010年4月30日)	4月 (-)	国内外買収 対象企業	中央青山 監査法人			5,000	5,000	5,000	-	-
合計	-	-	-	-	-	561 (81)	128,304 (33,334)	209,582	223,606	217,039	12,865	20,839

- (注) 1 . ソフトバンクベンチャーズ匿名組合及び SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND LIMITED は、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、当初出資金額、簿価純資産価額、時価純資産価額、累計配当金額及び成功報酬額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成 12 年 12 月 29 日現在の為替レート (US\$1=¥114.80) を乗じて計算した金額を便宜上記載しております。Applied Research Fund は、香港ドル建による報告形態をとっているため、当初出資金額の計算にあたりまして、香港ドル建の金額に平成 12 年 12 月 29 日現在の為替レート (HK\$1=¥14.72) を乗じて計算した金額を便宜上記載しております。
- 2 . 契約満了の () 内の日付は、契約期間満了後の期間延長が可能となっている場合に、最大限期間延長した場合の契約期間満了日を記載しております。
- 3 . 投資先会社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、強制評価減を全額行なっているものにつきましては除外されております。なお、() 内の社数は海外における投資先会社数を記載しております。また、投資先会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。
- 4 . 投資残高の () 内の金額は海外における投資残高を記載しております。

5. 時価純資産価額は、簿価純資産価額に各ファンドの直近決算期末（中間決算も含まます）現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末（中間決算も含まます）現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては帳簿価額（著しく価値の下落したものは評価減後の金額）で評価しております。
6. 累計配当金額は、各ファンドの直近決算期末（中間決算も含まます）までに金銭によりファンドの投資家へ配当した金額の累計額をいいます。なお、平成 13 年 3 月 23 日にソフトバンクベンチャーズ匿名組合はファンドの投資家へ配当金 34,359 百万円を支払っております。（当該配当金額は、米ドル建の金額に平成 13 年 3 月 30 日現在の為替レート（US\$1=¥123.90）を乗じて計算した金額を便宜上記載しております。）
7. 成功報酬額は、各ファンドの直近決算期末（中間決算も含まます）までの成功報酬の額の累計額であります。
8. ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド 1 号は、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド 2 号に対して 53,000 百万円の投資を行っておりますので、当初出資金、投資残高、簿価純資産価額、時価純資産価額の計算上、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド 2 号への投資部分を控除した金額となっております。
9. Applied Research Fund の一部の情報は、本報告書における開示がファンド規約上の守秘義務に抵触すると判断され、本報告書への記載をしておりません。
10. SBI・LB0・ファンド 1 号は最初の決算を迎えていないため、投資先会社数及び投資残高の記載は省略しております。また、簿価純資産価額及び時価純資産価額には当初出資金額を記載しております。

投資業務の状況

証券種類別投資実行額及び投資残高

当社及び連結子会社による直接投資

証券種類	投資実行額					
	14年9月期第1四半期 (当四半期) (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日)		13年9月期第1四半期 (前年同四半期) (自平成12年10月1日 至平成12年12月31日)		前期(通期) (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
株式	百万円 1,239	社 2	百万円 207	社 4	百万円 5,516	社 17
転換社債						
新株引受権付社債						
その他					0	1
合計	1,239	2	207	4	5,516	18

証券種類	投資残高						
	14年9月期第1四半期末 (当四半期末) 平成13年12月31日現在			13年9月期第1四半期末 (前年同四半期末) 平成12年12月31日現在		前期末 平成13年9月30日現在	
	取得原価	連結貸借対照表計上額	会社数	連結貸借対照表計上額	会社数	連結貸借対照表計上額	会社数
株式	百万円 11,602	百万円 12,640	社 38	百万円 6,952	社 28	百万円 11,417	社 38
転換社債							
新株引受権付社債							
その他	0	0	1	0	1	0	2
合計	11,602	12,640	39	6,952	29	11,417	40

(注) 1. 時価会計の導入に伴い、平成14年9月期第1四半期末については「取得原価」と「連結貸借対照表計上額」を併記しております。

2. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。

尚、重複社数を除いた平成13年12月31日現在、平成12年12月31日現在及び平成13年9月30日現在の投資会社数の合計はそれぞれ38社、29社、39社であります。

当社ファンドによる投資

証券種類	投資実行額					
	14年9月期第1四半期 (当四半期) (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日)		13年9月期第1四半期 (前年同四半期) (自平成12年10月1日 至平成12年12月31日)		前期(通期) (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
株式	百万円 2,772	社 14	百万円 23,238	社 86	百万円 53,225	社 169
転換社債	3,603	6	979	2	7,671	13
新株引受権 付社債			2,000	1	2,050	2
その他	4	1			34	3
合計	6,380	21	26,218	89	62,981	187

証券種類	投資残高					
	14年9月期第1四半期末 (当四半期末) 平成13年12月31日現在		13年9月期第1四半期末 (前年同四半期末) 平成12年12月31日現在		前期末 平成13年9月30日現在	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
株式	百万円 118,401	社 353	百万円 93,639	社 318	百万円 123,266	社 360
転換社債	9,547	17	2,293	6	7,001	15
新株引受権 付社債		3	2,196	2	2,225	3
その他	2,034	12	2,041	8	2,040	11
合計	129,983	385	100,169	334	134,533	389

- (注) 1. 海外のファンド等につきましては、各期末現在の為替レートで円換算額を付して記載しております。
2. 当四半期の投資実行額及び当四半期末の投資残高は平成13年12月31日現在の仮決算に基づく金額であり、前年同四半期の投資実行額及び前年同四半期末の投資残高は平成12年12月31日現在の仮決算に基づく金額であり、前期の投資実行額及び前期末の投資残高は平成13年9月30日現在の仮決算に基づく金額であります。
3. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。
- 尚、重複社数を除いた当四半期、前年同四半期及び前期(通期)の投資実行社数はそれぞれ19社、86社、176社であり、平成13年12月31日現在、平成12年12月31日現在及び平成13年9月30日現在の投資会社数の合計はそれぞれ363社、324社、369社であります。
4. Applied Research Fundの投資実行額及び投資残高は、本報告書における開示がファンド規約上の守秘義務に抵触すると判断され、上表には含めておりません。

投資先企業の新規公開状況

平成14年9月期第1四半期において、当社及び連結子会社並びに当社ファンドからの投資先企業の公開等状況を、以下に記載しております。

平成14年9月期第1四半期(平成13年10月1日～平成13年12月31日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内:3社	(株)シーエスアイ	平成13年10月	公開 (東証マザーズ)	パッケージソフト(主に医療用)の開発・販売	北海道
	(株)菱和ライフクリエイト	平成13年11月	公開 (JASDAQ)	不動産の販売事業、不動産賃貸管理事業及びその他の事業	東京都
	(株)パソナ	平成13年12月	公開 (ナスダック・ジャパン)	人材派遣・人材紹介に関する営業、 その他人材ビジネスに関する事業	東京都
海外:1社	ShareWave, Inc.	平成13年10月	M & A	消費者向け家庭用無線ネットワークの提供	米国

(注) 上記には、投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。また、投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M & A」と記載しております。

(2) 損益の状況

< 業務別収益 >

	14年9月期第1四半期 (当四半期) (自 平成13年10月 1日 至 平成13年12月31日)		13年9月期第1四半期 (前年同四半期) (自 平成12年10月 1日 至 平成12年12月31日)		前期 (通期) (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ベンチャーキャピタル 投資業務	百万円 2,564	% 91.3	百万円 13,372	% 97.7	百万円 19,822	% 94.9
内訳						
投資事業組合等管理収入	1,424		13,285		19,389	
内訳：管 理 報 酬	1,424		1,484		6,015	
成 功 報 酬			11,801		13,269	
設 立 報 酬					105	
営業投資有価証券売上高	1,140		86		433	
コンサルティング業務	93	3.3	299	2.2	840	4.0
投資顧問業務	140	5.0			172	0.8
その他業務	12	0.4	6	0.1	54	0.3
合計	2,811	100.0	13,678	100.0	20,891	100.0

ベンチャーキャピタル投資業務収入

(投資事業組合等管理収入)

投資事業組合等管理収入はファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬よりなっております。

当四半期におきましては、管理報酬が1,424百万円(前年同期比4.0%減少)となっております。

管理報酬の減少につきましては主に、平成12年3月から7月にわたり設立されたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(1号、2号及び3号：出資金総額150,500百万円)の純資産価額等の減少に伴い管理報酬が減少したこと、成功報酬の減少につきましては、前年同四半期において平成12年12月を決算期とする当社ファンドの一つであるソフトバンクベンチャーズ匿名組合において高い運用成績を残したことによっております。

(営業投資有価証券売上高)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合、売却価額は営業投資有価証券売上高として計上されます。また、当社企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資(営業出資金)した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上高として計上されます。

当四半期におきましては、営業投資有価証券売上高が1,140百万円(前年同期比1211.9%増加)となっております。当該増加の主な原因は当四半期において、営業投資有価証券を売却したことによっております。

コンサルティング業務収入

当四半期におきましては、コンサルティング収入は 93 百万円（前年同期比 68.6%減少）となりました。当該減少の主な原因はコンサルティング会員数の減少及び価格体系の変更によるものであります。

平成 13 年 12 月末の会員数は 69 社(平成 12 年 12 月末 141 社)となっております。

投資顧問業務収入

当四半期において投資顧問料収入が 140 百万円計上されております。当該収入は平成 13 年 4 月に買収したソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社及び平成 13 年 6 月に買収したあおぞらアセットマネジメント株式会社が連結子会社となったことによるものであります。

その他業務収入

当四半期におけるその他業務収入は 12 百万円（前年同期比 89.9%増加）となっております。

< 売上原価 >

営業投資有価証券売上原価

キャピタルゲインを目的とした保有株式等（営業投資有価証券）を売却した場合、売却コストは営業投資有価証券売上原価（評価損が計上される場合にはこれを含む）として計上されます。また、当社企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資（営業出資金）した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上原価（評価損が計上される場合にはこれを含む）の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上原価として計上されます。

当四半期におきましては、営業投資有価証券売上原価が 1,019 百万円（前年同期比 219.5%増加）となっております。当該増加の主な原因は当四半期において、営業投資有価証券を売却したことによっております。

投資損失引当金繰入額

投資損失引当金は期末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

当四半期におきましては、316 百万円となっております。この主なものはファンドの決算に基づき計上された損失見積額であります。

その他売上原価

その他売上原価には主にベンチャーキャピタル投資業務及びコンサルティング業務に関するコストが計上されております。

当四半期におきましては 704 百万円（前年同期比 37.8%増加）となっております。当該増加の主な原因は、当四半期では平成 13 年 1 月以降に連結対象となった会社の諸経費が合算されているためであります。

その他売上原価の主なものは人件費であり、当四半期計上額の 38.5%を占めております。当四半期におきましては、従業員賞与の減少等により 271 百万円（前年同期比 13.2%減少）となっております。

< 販売費及び一般管理費 >

当四半期におきましては 315 百万円（前年同期比 8.3%減少）となっております。当該減少の主な原因は、前年同四半期において大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場上場に係る株式公開費用が計上されているためであります。

販売費及び一般管理費の主なものは人件費であり、当四半期計上額の 71.8%を占めております。当四半期におきましては、226 百万円（前年同期比 1.9%増加）となっております。

< 営業利益 >

上記の結果、営業利益は当四半期 454 百万円（前年同期比 96.4%減少）となっております。

< 営業外損益 >

営業外損益は純額で当四半期 23 百万円の利益（前年同四半期は 40 百万円の損失）となっております。

< 経常利益 >

上記の結果、経常利益は当四半期 477 百万円（前年同期比 96.2%減少）となっております。

< 特別損益 >

特別損益は純額で当四半期 0 百万円の損失（前年同四半期は 12 百万円の利益）となっております。当該減少の主な原因は、前年同四半期において当社の関連会社でありましたイー・ファイナンススクール株式会社を平成 12 年 10 月に売却し、売却益を計上したためであります。

< 当期純利益 >

上記の結果、当期純利益は当四半期 276 百万円（前年同期比 96.2%減少）となっております。

(3) 財務状況

当四半期における当社の資本金及び資本準備金は、それぞれ、7,765 百万円、9,300 百万円、発行済株式数は 329,969 株となっております。また、当四半期末における短期借入金残高は 2,000 百万円となっております。

3. 当期の見通し

平成14年9月期(平成13年10月1日～平成14年9月30日)の業績予想

期別	項目		当期純利益	一株当たり 当期純利益	
	売上高	経常利益		円	銭
	百万円		百万円	百万円	
【連結】					
中間期	5,000	1,500	900	2,729	31
通期	10,000	3,500	2,000	6,065	14
【単体】					
中間期	4,500	1,300	800	2,426	06
通期	8,000	2,800	1,600	4,852	11

(注) 当社が主として営むベンチャーキャピタル投資業務における投資事業組合管理収入のうち成功報酬等は、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいと見られ、上記業績予想数値には含まれておりません。

配当金額については未定であります。配当性向(単体ベース)20%程度を目処として実施する方針であります。

4. その他

(1) 当四半期における資本金等の推移

年月日及び摘要	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
	株	株	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年9月30日 残高		109,917.78		7,763		9,298
平成13年11月20日 株式分割	219,835.56	329,753.34		7,763		9,298
平成13年10月1日 ～ 平成13年12月31日 新株引受権付社債の 権利行使による増加	215.93	329,969.27	2	7,765	2	9,300

(2) 新株引受権(ストックオプション)の付与

当社は平成13年12月19日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ19及び当社定款第11条(第3号議案決議後の定款第8条)の規定に基づき、当社従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、下記のとおり従業員に対し、新株引受権を付与することについて決議いたしました。

(新株引受権付与の内容)

付与の対象者及び付与株式数

平成13年12月19日開催の定時株主総会最終時に在職する当社従業員のうち118名(上限2,680株)。なお、権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数について次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

新株引受権の目的たる株式の種類

当社普通株式

新株発行価額

新株引受権の目的たる株式1株当たりの発行価額は、権利付与日の大阪証券取引所における当社普通株式の終値とする。

なお、株式分割及び時価を下回る金額で新株を発行（ただし、転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び商法第 280 条ノ 19 の規定に基づく新株引受権行使の場合を含まない）するときは、次の算式により発行価額を調整し、1 円未満の端数が生じた場合は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

新株引受権行使期間

平成 15 年 12 月 20 日から平成 23 年 12 月 19 日まで

新株引受権行使の条件

- a. 対象者として新株引受権を付与された者は、死亡以外の事由により新株引受権行使時において当社の取締役または従業員でなくなった場合及び新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお、権利を付与された者が新株引受権行使期間到来後に死亡した場合は、新株引受権付与契約に定める条件により、相続人がこれを行行使することができる。
- b. 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- c. 新株引受権に関するその他の細目については、本定時総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

(3) 役員の異動

就任

取締役 中野智弘は平成13年12月19日開催の定時株主総会にて新たに取締役に選任され、就任いたしました。

監査役 松村高男は平成13年12月19日開催の定時株主総会にて新たに監査役に選任され、就任いたしました。

なお、松村高男は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

地位の異動

取締役 中馬啓介は平成13年12月19日開催の取締役会にて専務取締役に就任いたしました。

退任

ゲーリー・リーシェルは平成13年12月19日開催の定時株主総会終結時に任期満了により退任いたしました。

(注意事項)

本書面に記載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、現実に発生した歴史的事実ではないものが含まれている場合は、将来に関する予測でありますので、以下の点にご留意ください。

これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断にもとづくものであり、実際に発生する結果がそのとおりにならない可能性や不確実性も含んでおります。このため、予測とは異なる状況が発生すること等により計画通りに事業展開ができず、業績になんらかの影響を及ぼす可能性があります。業績に影響を与えうる重要な要素には、例えば、当社事業領域を取り巻く経済情勢、株式市況、関連する法規制などが含まれます。

また、この文書は、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	14年9月期第1四半期 (当四半期) (自 平成13年10月 1日 至 平成13年12月31日)			13年9月期第1四半期 (前年同四半期) (自 平成12年10月 1日 至 平成12年12月31日)			前期(通期) (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
売 上 高			%			%			%
1. 投資事業組合等管理収入	1,424			13,285			19,389		
2. 営業投資有価証券売上高	1,140			86			433		
3. コンサルティング収入	93			299			840		
4. 投資顧問収入	140			-			172		
5. その他売上高	12	2,811	100.0	6	13,678	100.0	54	20,891	100.0
売 上 原 価									
1. 営業投資有価証券売上原価	1,019			318			1,589		
2. 投資損失引当金繰入額	316			-			1,001		
3. その他売上原価	704	2,040	72.6	511	830	6.1	2,257	4,848	23.2
売 上 総 利 益		770	27.4		12,848	93.9		16,042	76.8
販売費及び一般管理費		315	11.2		344	2.5		1,627	7.8
営 業 利 益		454	16.2		12,503	91.4		14,415	69.0
営 業 外 収 益		62	2.2		30	0.2		696	3.4
営 業 外 費 用		39	1.4		71	0.5		223	1.1
経 常 利 益		477	17.0		12,462	91.1		14,887	71.3
特 別 利 益		0	0		20	0.2		70	0.3
特 別 損 失		0	0		8	0.1		53	0.3
税金等調整前当期純利益		477	17.0		12,475	91.2		14,905	71.3
法人税、住民税及び事業税等		231	8.2		5,274	38.5		6,717	32.1
少 数 株 主 利 益		30	1.0		6	0.1		22	0.1
当 期 純 利 益		276	9.8		7,194	52.6		8,164	39.1